

平成 27 年 5 月 12 日理事会承認

平成 27 年 5 月 28 日通常総会承認

第 54 期 事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 54 期事業報告

(自平成 26 年 4 月 1 日～至平成 27 年 3 月 31 日)

はじめに

第 54 期は、「公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(略称JIIMA)」として、内閣府から文書情報管理の普及啓発を行う唯一の公益法人として認可されて迎えた、年間決算の初年度でありました。

「公益法人」として本格的な活動を開始した今期は、文書情報マネジメントの基盤を確立しつつ、3 本柱の公益目的事業;①調査・開発に関する事業、②人事育成に関する事業、③普及啓発に関する事業を、いずれも概ね計画どおり、将来への布石を含めて着実に実施することができました。

とりわけ本年1月に閣議決定された税制改正大綱で、e-文書法 税務関係書類スキャナ保存の大胆な規制緩和が明らかになり、3 月にかけて急遽実施した特別セミナーの反響は極めて高いものでありました。

また厳しい協会財政についてご理解をいただき、新会費のご負担頂いたことと、新入会員も計画通り入会頂けたことから、第 52 期から続いていた赤字決算をようやく脱し、3 期ぶりにわずかながら黒字決算が出来ることとなりました。

最後になりましたが JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された委員の皆様に、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第 54 期に重点的に実施した事業活動は、下記の通りであります。

政策提言プロジェクト 活動報告

1. e-文書法 税務関係書類のスキヤナ保存 規制緩和

JIIMA が長年に渡って取り組んでいた、e-文書法 税務関係書類のスキヤナ保存の規制緩和について、2013年10月31日の内閣府規制改革会議でスキヤナ保存規制の即時緩和を強く主張した結果、ようやく2015年1月14日に閣議決定した税制改正大綱と、3月31日の財務省令第36号で、本年9月末から下記の規制緩和が実施されることとなった。

131031 規制改革会議での JIIMA 要望と

→150114 税制改正大綱で決定し9月末の申請から緩和される内容

- (1) 領収書等のスキヤナ保存を3万円未満に限る制約は、著しく業務を非効率化するので、撤廃をお願いしたい。仮に5万円未満とされた程度では無意味。
→「適正事務処理要件*」を満たす企業は、金額制限を撤廃する。
- (2) 本人確認方法を電子署名法に基づく「電子署名」に限定しているが、これは個人の実印相当であり、有効期間が最長5年しかなく、海外では無効である。民間事業者が使い易い企業内でのID+PWによる本人確認(認印相当)も、許容して頂きたい。
→全て電子署名を外し、タイムスタンプのみとする。ログ保存は求める。
→電帳法の電子取引記録保存についても電子署名を外し、ログ保存とする。
- (3) 3年経過後の契約申込書や証憑類は、マイクロフィルム化が許容されているので、同様に企業の自己責任でスキヤナ保存を許容するべき。
→今回の緩和案には含まれない。
- (4) 業務サイクル方式でスキヤナ保存を行う場合、電子帳簿保存法の承認を必要とする規制を撤廃して頂きたい。
→「適正事務処理要件」を満たせば、電子帳簿保存法の承認を必要としない。
- (5) その他の規制緩和
資金の移動に直結しない一般書類(契約申込書など)の電子化は、フルカラー以外にグレースケールでも可とする。

*「適正事務処理要件」

当該国税関係書類の作成又は受領から当該国税関係書類に係る記録事項の入力までの各事務について、その適正な実施を確保するために必要なものとして次に掲げる事項に関する規程を定めるとともに、これに基づき当該各事務を処理すること。

- イ 相互に関連する当該各事務について、それぞれ別の者が行う体制
- ロ 当該各事務に係る処理の内容を確認するための定期的な検査を行う体制及び手続
- ハ 当該各事務に係る処理に不備があると認められた場合において、その報告、原因究明及び改善のための方策の検討を行う体制

なお来年度以降の規制緩和に向けて、一般書類のタイムスタンプを不要とすることや、スキヤナ装置の要件緩和、特にスマートフォンによる個人立替領収書の記録容認などを追加要望している。

2. 「命と暮らしを守るインフラ情報再整備」の政策提言プロジェクト

2013年9月に「命と暮らしを守るインフラ充実のため自治体管理 道路橋区画等のインフラ情報再整備事業の政策提言」を取り纏め、国土交通省の大臣官房審議官(総合政策担当)や社会資本整備担当参事官へ直接提言をおこなった結果、7月から施行された道路法の維持修繕に関する施行規則の改定で、道路管理者は5年に1回の施設点検に加えて、点検結果の「記録」と修繕工事等の竣工図書や完成図書の「保存」が施設使用期間中に渡って義務づけられることとなった。

また各県単位で国交省と地公体による「道路メンテナンス会議」がスタートし、人材や財政力に欠ける地公体を広域で支援する体制のもとでまず道路橋の「点検整備」がスタートした。その結果の「記録」と「保存」の取り組みを促すために、JIIMA本プロジェクトでは、会員魏業が開発した簡易なデータベース機能を持った地公体向けの「統合道路施設維持管理システム」を推薦し、10月に主催したeドキュメント JAPAN2014で発表した。

現在、北海道・関東・中部・九州のプロジェクトメンバー会員企業から地公体に竣工図書や点検記録の記録と保存を行う提案活動を行って、27年度予算でのモデルづくりに努めている。

普及啓発系委員会の活動報告

1. 東京・大阪で「JIIMA セミナー2014」を開催

5月28日東京 大手町ファーストスクエアカンファレンス、6月6日大阪産業創造館で「クラウド・ビッグデータ時代の文書情報マネジメント～紙から電子の社会をめざして～」と題するJIIMA主催セミナーを開催した。東京では、理事長による「交付金対象となったインフラ情報再整備事業の今後の展開や文書情報の最新動向」の基調講演、国土交通省社会資本整備担当 中原参事官による「インフラ長寿命化基本計画について」特別講演、電子帳簿保存法セッションでの袖山喜久造税理士による「やさしいe-文書法と電子帳簿保存法解説」など、協賛7社のスポンサードセミナー等を併せ、3トラックで合計15セミナーを並行して開催し、479名の出席者に普及啓発することができた。

大阪では理事長の基調講演と内田文書情報マネージャー認定委員長による特別講演、及び協賛2社のスポンサードセミナーを実施し、105の出席者に普及啓発することができた。

2. 「eドキュメント JAPAN 2014」開催

(1) eドキュメント JAPAN 2014 ショウ

10月15日～17日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催のIT-pro.と共同開催した。メインテーマは「クラウド・ビッグデータ時代の文書情報マネジメント～紙から電子の社会をめざして～」とし、24社の企業・団体が出展し、16,707名の来場者により盛況を博した。また会場内にJIIMAが推奨する「社会インフラ情報再整備事業に対応した「統合道路施設

維持管理システム」を初展示して、全国の会員に啓発を行った。

来場者の満足度調査の結果では61%、85%が来年も来場したいと回答している。

(2) eドキュメント JAPAN 2013 フォーラム

またフォーラムについては、理事長による「クラウド・モバイル時代の文書情報マネジメント最新動向と JIIMA 活動」プロローグ講演に引続き、冒頭の基調講演は「図書館蔵書デジタル化の社会的意義について」と題して大滝則忠国会図書館長より行われた。以降の特別講演はマイナンバー制度について内閣官房 IT 総合戦略室の浅岡参事官補佐、製薬業界での文書管理について大日本住友製薬の橋本勝弘氏、富士ゼロックスの文書情報マネジメントについて桂林 浩氏、日本ユニシスのオープンデータへの取り組みについて三浦仁氏にお願いした他、ベストプラクティス賞受賞記念講演、15のスポンサーセミナーを含めて、合計34セッションのセミナーを開催し、約1,500名の出席者に普及啓発することができた。

3. e-文書法 税務関係書類スキャナ保存の規制緩和 特別セミナーの開催

(1)主に会員を対象として、規制緩和の内容と新しい電子化の運用ガイドラインの内容を解説するセミナーを1月28日(木)横浜、2月20日(金)品川で、いずれも会員会社のセミナー会場をお借りして開催した。有料セミナーにもかかわらず125名の会員参加があり、会場提供会社からの80名の聴講者も加えて概ね満席の盛況であった。

(2)ユーザー企業に対しては3月6日秋葉原UDXビルセミナー会場で、牧野二郎弁護士、袖山喜久造税理士を講師とし、3会員よるスポンサーセミナーと併せて開催した。社会の関心は極めて高く、申込み受付開始から24時間で満席となり、当日は定員180名に補助椅子を加えて対応した。

4. ナレッジ系委員会等の成果報告ミニセミナーの開催

会員企業の経営力強化につながるテーマや、各委員会やプロジェクトの成果を、コアメンバーが講師となって直接説明するミニセミナーを、JIIMA 会議室で開催した。

- ① 6月26日「生産性向上設備投資促進税制」について経産省による説明会
- ② 8月27日「インフラ情報再整備事業の提案」について詳細研修会
- ③ 8月28日「人材採用力 UP—インターンシップ制度の実践的活用」講座
- ④ 9月19日「文書情報マネジメント市場—ユーザー動向調査」結果報告会
- ⑤ 10月2日「電帳法10条『電子取引の考え方』解説ガイドライン」説明会
- ⑥ 3月20日「電子文書の真正性・見読性確保に関する動向調査」報告会
- ⑦ 3月25日「e-文書法 税務関係書類の規制緩和運用ガイドライン」説明会

*①以外は実費を参加者に負担して頂く有料セミナーとして実施した。

特定分野の成果を普及啓発するため、参加者は20名以内に限られるが、委員会が開催されていない午前中の空き時間を有効利用したミニセミナーを継続してゆきたい。

5. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊 IM』電子版 発行

公益法人への移行を機に、広く社会へ文書情報マネジメントを普及啓発するため、機関誌「月刊 IM」を全頁カラーの電子出版とし、会員以外の一般社会人にも簡単なIDとPW登録によって無償閲覧できる大改革に、踏み切っている。

コンテンツについては、関心の高いケーススタディの掲載に努め、民間分野で 10 件、公文書管理分野で 11 件、医療情報分野で 3 件、合計 24 事例を掲載することができた。また政策提言分野では、インフラ情報管理と税務文書規制緩和で 3 件、牧野弁護士による法務関連の最新解説を 4 回連載、日経の松岡記者による公文書管理の現状と課題を 6 回連載した他、技術解説分野では統合文書管理の国際規格提案で 6 回連載、ビッグデータと文書管理テーマでも 6 回連載、その他米国 AIIM 調査レポートや欧州調査報告、米国視察報告など海外情報も 6 件の記事や論文を掲載して、読者への普及啓発を図った。
なお機関誌発行のためにご支援を頂いている広告主数は 12 社を維持することができた。

6. 広報プロジェクト

勝丸副理事長をリーダーとして、JIIMA ホームページ、ECM ポータルサイト、機関誌「月刊 IM」電子版の 3 チャンネル体制を見直し、ユーザーが必要とする情報がスムーズに入手できるホームページへの改革を目的に、今期限定プロジェクトとして検討を行った。

① ベストプラクティス授賞事例、②過去のニュースリリース、③個々のガイドラインの目的と対象ユーザー一覧の追加、④ナレッジ会員向け専用コンテンツのオープン化によるユーザーへの提供情報の拡大等を理事会に報告し、以降は年 1 回程度ホームページの確認修正を提案することとなった。

人材育成系委員会の活動報告

1. 「文書情報管理士」人材の育成

文書情報管理士検定試験を 8 月度と 2 月度の 2 回実施した。

前期は 8 月 24 日(日)に、全国 7 都市で実施し、上級 27 名、1 級 203 名、2 級 393 名、計 623 名の受験申込があった。後期は 2 月 1 日(日)に東京と大阪で実施、上級 21 名、1 級 133 名、2 級 269 名、計 423 名の受験申込があった。なお合格率は上級 42%、1 級 80%、2 級 78%であった。

受験申込総数は第 50 期;1,924 名をピークに減少しているが、これは国会図書館等の官公庁での大型電子化案件が一段落したためと推定される。

但し東京オリンピック関連の文化振興で来年度から国会図書館の蔵書電子化事業が再開されること、及び自治体等で公文書や公共インフラ関連資料の電子化を入札する場合に、文書情報管理士の有資格者を参加資格とするケースが一般化しているため、今後は概ね年間 1,000 名強の受験者で推移していくと思われる。

2. 「文書情報マネージャー」認定セミナー

「文書情報マネージャー」認定事業については、いずれも東京で 2 日間の認定セミナーを 7 月・11 月・2 月に実施し、合計で 141 名の文書情報マネージャーを認定、累計では 356 名となった。

*「文書情報マネージャー」

我が国の組織では、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった経営管理の視点から文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。

JIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を、2日間の集中セミナーで育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を推進している。これにより、利用者である不特定かつ多数の企業や公的機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献していく。

いずれの参加者からも「2日間のワークショップを含む密度の高い研修で有意義であった」と好評で、特に牧野二郎弁護士による講義内容の評価が高かった。

3. 新資格構築プロジェクトの立上げ

9月17日に開催した第3回理事会の承認を得て、文書情報管理士と文書情報マネージャーの両資格制度を見直し、より専門的に、プライオリティーを高め、より幅広く拡充して、JIIMAの主力事業としての基盤強化を図ることを目的として、検討を開始した。プロジェクトリーダーは理事長、サブリーダーは廣岡理事とし、PJメンバーは人材育成系両委員会の委員長・副委員長に加えて、関係の深いECM委員会・法務委員会・標準化委員会の委員長・副委員長にも参加を依頼した。

その結果、2016年2月検定からCBT(Computer Based Testing)方式に移行すること、このタイミングに合わせて上級受験資格や試験内容についても、大幅に見直す方針を固めて、次期事業計画に織り込むこととした。

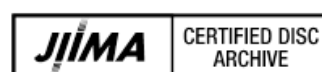
製品認証系委員会の活動報告

1. アーカイブ用光ディスク製品認証の開始

事業計画に従って望月担当理事のもとに、中立系の学識経験者や有識者、コンテンツ制作の受託加工サイド、製造開発系サイドの3系統の委員から構成する「認証審査委員会」を立ち上げ、委員長については学識経験者の中から大阪産業大学の入江満教授に委嘱して、長期保存用の光メディアと記録装置、検査装置の製品認証事業への取り組みを開始した。

7月16日に開催した第2回理事会で、認証審査委員会における審査の公平性・透明性を確保するための基本となる『認証審査委委員会の組織と運営に関する規程』、及び『アーカイブ用光ディスク製品認証制度に関する基本規程』が承認され、まず「光ディスク媒体」と「記録装置」の組み合わせ認定からスタートすることが決議された。

以降、認証を希望する製品組合せの受付を開始し、3月4日に開催した認証審査委委員会で、光ディスク媒体4種、ドライブ2種による5種の組合せを「JIIMAアーカイブ用光ディスク製品」として認証した。具体的な製品組合せは光ディスク33製品とドライブ8製品の組合せに及ぶため、JIIMAホームページで公開している。これらの製品には以下の認証ロゴマークの使用を許諾している。



ナレッジ系委員会の活動報告

1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

ECM(統合文書情報マネジメント)の普及啓発を目的として、5月「JIIMA セミナー2014」と、10月「eドキュメントJAPAN」、及び2月単独で、年3回のECMサミットを開催し、メンバー各社による事例やECM最新動向に関するカンファレンスを開催した。また3月末に米国サンディエゴ開催された「AIIMカンファレンス 2015」に石井委員長を派遣し、最新情報の把握に努めた。

* AIIMカンファレンス 2015 の概要は、5月28日の JIIMA セミナー2015 で発表の予定。

2. アーカイブ委員会

アーカイブに対する問題意識の高まりに対応し、マイクロメディア関係会員と、光メディア関係会員に加えて、今期から「磁気テープ研究会」を組織に加えて、アーカイブ関係の主要3メディアを束ねる委員会として活動している。

特に文書情報マネジメントの視点での紙文書・マイクロフィルム・光ディスク・磁気テープ等、各メディアの長期保存特性と利活用の留意点を客観的に考察したガイドラインを社会に示すために、今期はアーカイブの定義や、各種メディアの特性の比較検討を進めた。

各 WG や研究会の個別活動は、以下の通り。

(1)マイクロメディア ワーキンググループWG

ISO11506-2009 電子データのアーカイビング COM/COLD の JIS 化について標準化委員会に委員派遣し、3月末に JIS Z6018 として国内規格化が完了した。

またデジタルマイクロアーカイブ ガイドラインのデジタル→MF 化編を追加した第2版について、準備検討を進めた。

(2)光メディア ワーキンググループ

「長期保存用光ディスクを用いたアーカイブガイドライン」と「JIIMA 認証アーカイブ用光ディスク製品システム」の普及啓発のため、学術研究記録や図書館情報分野へのアプローチに着手した。

(3)磁気テープ研究会*

LTO など最新の磁気テープが大容量アーカイブ用として再認識されてきたため、記録材料メーカー2社による研究会を組織し、まず「磁気テープを用いたデジタルデータのアーカイブガイドライン」を策定し、3月18日の理事会で承認を得た。

*研究会;委員会やワーキンググループ設置前に、新規テーマの事前検討をおこなう研究会を設けることができる。研究会には非会員企業の参加も認める。(JIIMA 委員会規程)

なお本研究会は、第55期から「アーカイブ委員会 磁気テープワーキンググループ」として活動する。

3. 標準化委員会

(1) 「統合文書管理の国際標準化*」の戦略的事業の推進

経済産業省から平成 26 年度国際標準化の戦略的事業としての承認を受け、ISO/TC171 の新規プロジェクトとして公認され、原案作成を進めた。また欧州の主要企業での文書情報マネジメントの実態調査を行い、「電子文書の真正性・見読性確保に関する動向調査」報告をまとめて提出した。

*統合文書管理の国際標準化

文書の作成から廃棄まで通じて、真正性を維持しながら管理するために、文書の管理者がなすべき必要最小限の要件を規定する国際標準。

(2) JIS Z6016 (紙文書の電子化プロセス) の改正、及び JIS Z6018 (ISO11506 電子データのアーカイビング COM/COLD) の制定審査が終了し、3月 20 日に経済産業省令として公示された。

また JIS Z6015 (文書情報用語) の改定作業も進行中である。

4. 法務委員会

(1) 税務関係帳簿書類の規制緩和

10月に規制緩和の国税庁案の提示を受け、適正事務処理規程を反映した社内規程の提案や、スキャナ仕様の追加規制緩和、特にスマートデバイスによる立替領収書の記録について追加要望を行った。

年末に公表された平成27年度税制改正大綱に準拠した「適正事務処理要件による税務関係書類の電子化保存運用ガイドライン」を緊急に作成し、1月末～3月にかけて、いち早く会員を中心に普及啓発活動を開始した。

(2) 第3回の現用公文書の管理に関する実態調査の継続実施

公文書管理法の施行後の行政機関における文書情報マネジメントの実態調査、特に電子化文書の利用状況や社会インフラ関係行政文書の保存状況について、法務委員で分担して首都圏の地方公共団体39件を調査し、機関誌「月刊 IM」3月号(電子版)で公開した。

5. 新市場開拓プロジェクト

(1) 建築ワーキンググループ

継続課題である建築確認申請の電子化の関連で、ICBA 建築行政情報センターの「建築確認検査電子申請等ガイドライン」に対し、JIIMA が関係する電子化項目について意見を反映して頂くよう関係強化に努めた。

(2) 医療ワーキンググループ

医療機関でニーズの高いスキニング業務に特化したガイドラインの平易な解説書作りを目指して、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.2 版」(平成 25 年 10 月) の9章 電子化プロセスの各項目を分担して、解説ドラフトを作成した。

取り組んだ。

(3)電子契約制度協議ワーキンググループ

今期から入会した「ソフトバンクコマース&サービス株式会社」より、電子契約制度に関する委員会を新たなナレッジ委員会として設立したい旨の趣意書を受領し、11月19日の理事会で審議の結果、今期は新市場開拓委員会の「電子契約制度協議WG」としてスタートし、来期以降に担当理事を配した委員会として活動を行うこととした。

今期は1月から、設立メンバーによる電子契約普及のための課題の検討を行った。

6.文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会

「文書情報マネジメントセンター サービス ガイドライン*」の普及啓発のため、横浜・横須賀・静岡の商工会議所などと連携する形で地域セミナーを開催した。また各社が独自に作製している書類保存箱を持ち寄り、標準化によるコストダウンの可能性について検討を開始した。

*文書情報マネジメントセンター サービス ガイドライン

文書情報保管施設の主要サービス機能を施設・運営・セキュリティ・情報システム等に分解し、サービス品質の判定項目と3段階の判定基準を示したガイドライン。(平成25年10月)

その他

1. 執行理事制度の導入について

公益法人の役員選任は総会議決に限定されているが、JIIMAの活動範囲やテーマの拡大に伴って委員会やプロジェクトが増加し担当理事メンバーが不足していること、及び理事が異動により空白となる状況への対応のため、7月16日の理事会で定款で定める「理事」の他に、理事会での議決権は持たない「執行役員」制度の導入が決議された。

執行理事の定員は3名以内とし、正会員の中から理事会の推薦により理事長が任期を定めて委嘱すること、無報酬とすること、就任後の最初に開催する定時総会において承認を受けなければならないこと、が併せて決議された。

なお法人法上の「業務執行理事」は、定款第21条4項で定める通り専務理事とし、「JIIMA執行理事」は、JIIMA規程上の役職呼称とすることとした。

2. 寄附金等取扱規程の導入と寄附募集の開始について

JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を受け付けることとし、9月17日の理事会で寄附金等取扱規程が承認され、寄附募集を開始した。

一般寄附金;JIIMAの会員又は社会一般から常時募金活動を行うことにより受領する寄附金と、特別寄附金;個人又は団体から用途及び管理運用について条件付きで受領する寄附金の2種類とし、金銭以外の財産権も寄附受付できることとした。JIIMAは公益法人のため、個人の寄附は確定申告によって所得控除が申請可能、また法人の寄附は、公益法人に対する寄附に適用される別枠の損金算入をご利用頂くことができる。

第54期は2件の寄附申し込みを受け、1件を寄付として、1件は機関誌広告として拝受した。

3. 長谷川英重氏(前標準化委員長)の経済産業大臣表彰が授与

JIIMA 特別会員で標準化委員会シニアアドバイザー(前標準化委員長)の長谷川英重氏に、平成 26 年度工業標準化事業 経済産業大臣表彰が 10 月 14 日に授与された。

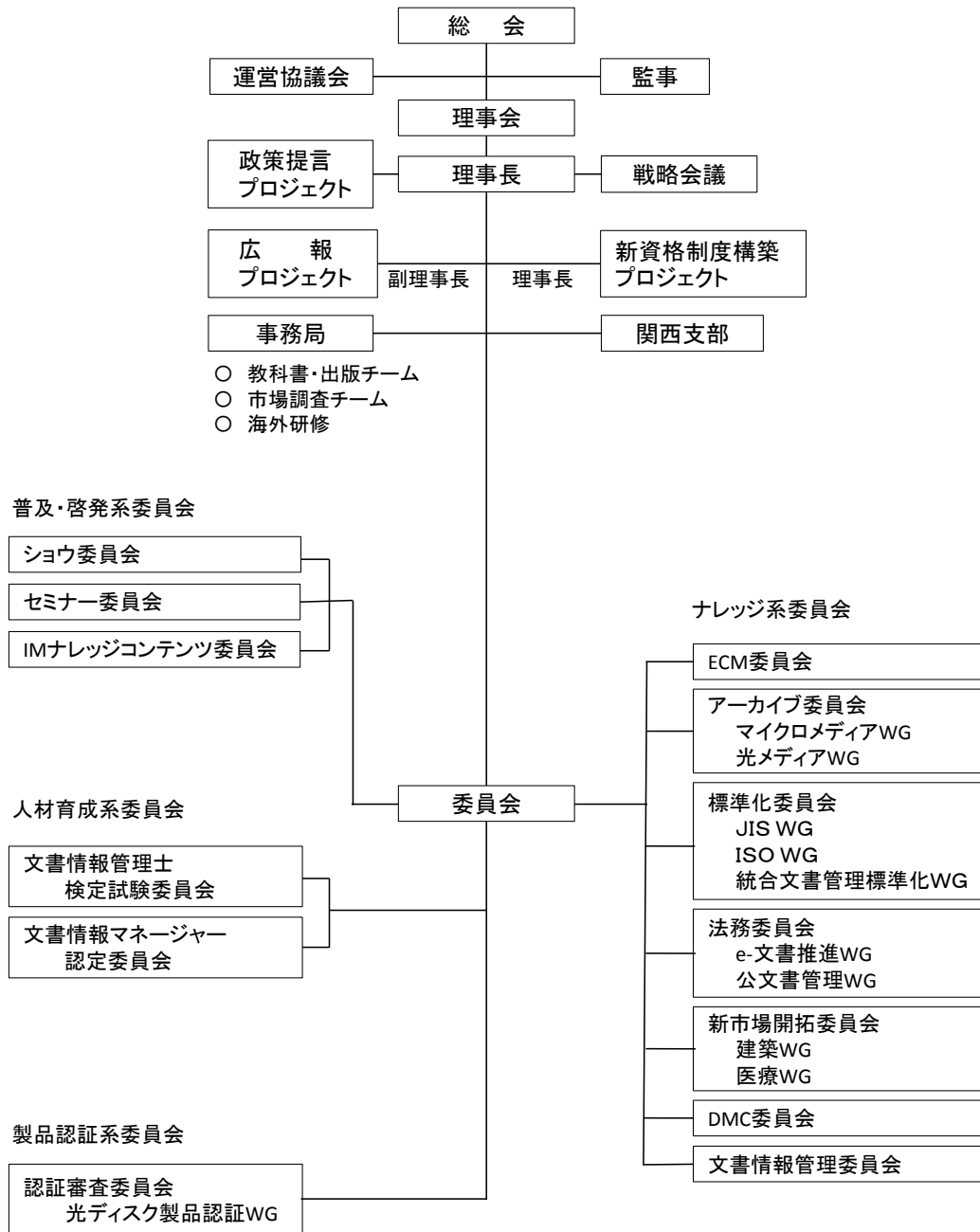
同氏は 2002 年から標準化副委員長として ISO/TC171(文書管理アプリケーション)日本代表を務め PDF/A をアーカイブ電子文書の世界標準フォーマットとする活動に取り組み ISO32000 として実現させた功績と、2009 年からの標準化委員長の活動が認められたものである。

終わりに

第 54 期は、引続き経営環境厳しい中で、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力と、関係省庁・関係団体のご支援により、文書情報マネジメントの普及啓発のための公益活動を、無事に遂行することができました。

厚く御礼申し上げます。

JIIMA 第 54 期 組織



*JIIMA 活動強化のため第 54 期に招聘した有識者、学識経験者

- 牧野二郎弁護士;協会顧問弁護士、認証審査委員会
- 袖山喜久造税理士;法務委員会アドバイザー
- 入江満教授(大阪産業大学);認証審査委員会委員長
- 中川活二教授(日本大学);認証審査委員会
- 久保裕史教授(千葉工業大学);認証審査委員会

[事業運営について報告]

第 54 期事業計画に従った事業運営に努め、概ね計画通り推進・実施することができた。

1. 会員の状況(平成 27 年 3 月 18 日理事会時点)

(1)期末会員数	名誉会員	2(±0)	
	特別会員	8(±0)	
	一般会員*	8(+2)	
	維持会員*	180(-7)	
	合計	198(-7)	*総会で議決権を持つ正会員は 188 名

(2)維持会員 180 会員の業種別内訳

製造系;26 社、販売・輸入系; 12 社、イメージ入力・処理系;83 社、情報保管サービス系;12 社、ソリューション・ソフト開発系;42 社、コンサル系;3 社、その他; 2 社、維持会員計;180 社

(3)維持会員の入会・退会

入会会員は 10 社 ;一般会員 1 社、製造系 1 社、ソリューション・ソフト開発系 8 社。

e-文書法 税務関係書類の規制緩和によって 10 月以降に 9 社入会した。

退会会員は 17 社 ;製造系 2 社、イメージ入力系 4 社、ソリューション・ソフト開発系 11 社。

会費改訂の関係で、退会が一時的に増加した。

2. 総会関係の報告

(1)第 53 回通常総会

開催日時 平成 26 年 5 月 28 日(水)16 時 30 分～18 時 10 分

場 所 東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエアカンファレンス Room A

正会員総数 一般会員 6 名 維持会員 187 名 合計 193 名

出席正会員 総会出席 30 名 委任状提出 94 名 合計 124 名

議 案

1. 第 53 期事業報告及び収支決算に関する件
2. 第 54 期事業計画(案)及び収支予算(案)に関する件
3. 理事の補欠選任に関する件
4. 役員改選に関する件

以上の全議案が、異議なく可決承認された。

表 彰

1. 委員会特別功労者表彰

○臼井 信昭氏(標準化委員会副委員長、株式会社PFU)

○長谷川 英重氏(前標準化委員長、JIIMA特別会員)

○古谷 明一氏(前JIIMA顧問弁護士、法務委員会アドバイザー)

2. 20 年会員顕彰

本定時総会では、該当会員は無かった。

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 7回開催

JIIMA事業運営の意思決定機関として、隔月に6回、電子的に1回開催した。

理事長	高橋 通彦*	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰*	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	佐々木 淳	(株)ムサシ
理事	内藤 照行	キヤノンマーケティングジャパン(株)
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタビジネスイノベーション(株)
理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
理事	田中 毅	コダック アラリス ジャパン(株)
執行理事	桂林 浩	富士ゼロックス(株)
執行理事	村田 一則	(株)ムサシ
執行理事	石田 敏	(株)P F U
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
顧問	廣岡 毅	前理事長

*常勤役員

なお理事会の他、山積する課題を検討するため「役員有志による緊急意見交換会」を10月～12月に3回開催した。

(2) 運営協議会 6回開催

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム(非常勤)
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ

(3) 命とくらしを守るインフラ充実政策提言プロジェクト 12回開催

リーダー	高橋 通彦	JIIMA 理事長
委員	青柳泰一郎	アオヤギ(株)
委員	石毛 俊治	(株)NTT PCコミュニケーションズ
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	加藤 賀之	エイチ・エス写真技術(株)
委員	齋藤 広治	アサミ写真情報(株)
委員	下田 純一	(株)ジェイ エスキューブ
委員	古賀 正則	(株)日立ソリューションズ
委員	佐藤 幸治	(株)サンコー
委員	尾崎 裕司	富士ゼロックス(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	西村 剛仁	東日本電信電話(株)
委員	久田 雅人	ナカシャクリエイティブ(株)
委員	廣川 聡美	(株)スカイコム
委員	村松 信雄	株式会社ニチマイ
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 広報プロジェクト 7回開催

リーダー	勝丸 泰志	富士ゼロックスシステムサービス(株)
委員	内藤 照行	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	河村 武敏	(株)アピックス
委員	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	広森 順子	富士ゼロックス(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 新資格制度構築プロジェクト 6回開催

リーダー	高橋 通彦	JIIMA 理事長
サブリーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
委員	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
委員	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	梅原 壽夫	(株)ジェイ エスキューブ
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[事業系委員会]

(6) ショウ委員会 12回開催

担当理事	辻 明	(株)ムサシ
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	菅賀 明江	コダック アラリス ジャパン(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) セミナー委員会 12回開催

担当理事	内藤 照行	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員長	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	大平 洋二	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	柴橋 貢	(株)PFU
委員	神戸 隆利	(株)ムサシ
委員	森 真人	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	田中 義一	(株)内田洋行
委員	小島 俊一	富士ゼロックス(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8) IMナレッジコンテンツ委員会 12回開催

理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	久永 茂人	国立国会図書館
委員	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	川村 忠士	(株)ミウラ
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	広森 順子	富士ゼロックス(株)
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材事育成系委員会]

(9) 文書情報管理士検定試験委員会 12回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
副委員長	峯尾 俊	富士ファイルム(株)
委員	岡本 義文	キヤノン電子(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	浦 知洋	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10) 文書情報マネージャー認定委員会 9回開催

担当理事	桂 林 浩	富士ゼロックス(株)
委員長	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
委員	杉山 聡	キヤノンマーケティングジャパン
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	稲垣 学	富士ゼロックス(株)
講師	牧野 二郎	JIIIMA顧問弁護士
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品・組織認証系委員会]

(11) 認証審査委員会

6 回開催

担当理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
委員長	入江 満	大阪産業大学
委員	中川 活二	日本大学
委員	久保 裕史	千葉工業大学
委員	牧野 二郎	JIIMA顧問弁護士
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマーヂュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	橋本 勝弘	大日本住友製薬(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(11-1) 認証審査委員会 光ディスク製品ワーキンググループ

7 回開催

委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	佐々木 英博	三菱化学メディア(株)
委員	宮川 直康	パナソニック(株)
委員	牧野 功	(株)スタートラボ
委員	宮長 貴旨	(株)アルメディア
委員	赤石 高生	ビクターアドバンスドメディア(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[ナレッジ系委員会]

(12) ECM委員会

12 回開催

委員長	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	梅原 壽夫	(株)ジェイ エスキューブ
委員	津曲 正仁	(株)プリマジェスト
委員	飯田 博史	富士ゼロックス(株)
委員	田村 義博	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	岡 英穂	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	小林 潔	(株)富士通総研
委員	赤石 高生	ビクターアドバンスドメディア(株)
委員	中村 太朗	(株)ジムコ
委員	山田 佳子	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	田中 良司	ハイランドソフトウェア(株)
委員	瀬戸 佳子	(株)内田洋行

(13) アーカイブ委員会

10 回開催

担当理事	村田 一則	(株)ムサシ
委員長	下嶋 秀樹	三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	井上 悟	ソニー(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-1) アーカイブ委員会 マイクロメディア ワーキンググループ 12 回開催

委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	安西 隆	(株)インフォマージュ
委員	細井 良仲	(株)金聖堂情報システム
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	檜 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	小林 有	ナレッジ会員
委員	笹隈 俊一	(株)サンコー
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	池上 孝史	(株)ニチマイ
委員	吉川 武彦	東京ソフト(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-2) アーカイブ委員会 光メディア ワーキンググループ 9 回開催

委員長	藤井 徹	太陽誘電(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	酒井 健男	(株)アルメディア
委員	宮長 貴旨	(株)アルメディア
委員	相澤 健	(株)ザッツ福島
委員	石井 真木夫	(株)ザッツ福島
委員	津田 雅之	(株)スタートラボ
委員	牧野 功	(株)スタートラボ
委員	宮川 直康	パナソニック(株)
委員	入江 宏明	パナソニック(株)
委員	小石 健二	パナソニック(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	赤石 高生	ビクターアドバンストメディア(株)
委員	花山 勝	ビクターアドバンストメディア(株)
委員	松高 俊文	ビクターアドバンストメディア(株)
委員	佐々木 英博	三菱化学メディア(株)
委員	松田 秀樹	三菱化学メディア(株)
オブザーバー	田中 邦麿	帝京平成大学名誉教授
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-3) アーカイブ委員会 磁気テープ研究会 10 回開催

委員長	長谷川 文彦	富士フイルム(株)
委員	井上 悟	ソニー(株)
委員	山鹿 実	ソニー(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14) 標準化委員会 12 回開催

担当理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
委員長	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
副委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
副委員長	友永 泰正	キヤノン電子(株)
シニアアドバイザー	長谷川 英重	OMGアンバセダ
オブザーバ	瀬野 容章	経済産業省 国際標準課
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14-1) 標準化委員会 ISO ワーキンググループ 12 回開催

委員長	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービ
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメン
委員	臼井 信昭	(株)PFU
委員	友永 泰正	キヤノン電子(株)
委員	小田 桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	高島 昌尚	(株)PFU
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	水野 富夫	(株)リコー/リコー技術研究所
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	中根 英治	コニカミノルタ(株)
委員	上田 隆司	コニカミノルタ(株)
委員	檜 林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	田中 邦麿	帝京平成大学名誉教授
委員	上田 祐輔	アマノ ビジネス ソリューション
委員	島 浩章	(株)スカイコム
委員	松下 明男	アンテナハウス(株)
委員	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	堀内 和彦	アルテック(株)
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	野口 輝彦	シャープ(株)
委員	安達 靖	シャープ(株)
委員	古橋 雅彦	ブラザー工業(株)

(14-2) 標準化委員会 JIS ワーキンググループ 12 回開催

委員長	友永 泰正	キヤノン電子(株)
副委員長	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	高島 昌尚	(株)PFU
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	朝山 恒男	(一財)日本規格協会
委員	中村 浩也	(一財)日本規格協会

(14-3) 標準化委員会 統合文書管理標準化ワーキンググループ 12 回開催

委員長	臼井 信昭	(株) PFU
委員	伊藤 泰樹	富士ゼロックス システムサービス(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協
委員	友永 泰正	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	水野 富夫	(株)リコー/リコー技術研究所
委員	小川 洋一	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	藤井 徹	太陽誘電(株)
委員	野口 輝彦	シャープ(株)
委員	安達 靖	シャープ(株)
委員	古橋 雅彦	ブラザー工業(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協

(15) 法務委員会 11回開催

担当理事	石川 敏	(株)PFU
委員長	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
顧問弁護士	牧野 二郎	牧野二郎総合法律事務所弁護士法人
アドバイザー	袖山 喜久造	S K J 総合税理士事務所
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(15-1) 法務委員会 e-文書推進ワーキンググループ 11回開催

委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	大野 雅生	(株)日本電子公証機構
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)
委員	白石 誠	(株)エヌユーエス
委員	石井 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	鈴木 正敏	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	坂田 拓也	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	西山 晃	セコムトラストシステムズ(株)
委員	佐藤 雅史	セコム(株)
委員	古谷 明一	弁護士

(15-2) 法務委員会 公文書管理ワーキンググループ 11回開催

委員長	村松 信雄	(株)ニチマイ
委員	五十畑 嘉	関東インフォメーションマイクロ(株)
委員	市川 桂介	アマノタイムビジネスソリューションズ(株)
委員	永嶋 宏慶	(株)ムサシ
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	田中 学	寺田倉庫(株)
委員	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	古谷 明一	弁護士

(16-1) 新市場開拓プロジェクト 建築ワーキンググループ 12回開催

担当理事	田中 毅	コダック アラリス ジャパン(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)セイコーアイ・インフォテック
委員	西木戸 智康	(株)セイコーアイ・インフォテック
委員	林 俊哉	(株)インフォマージュ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	菅賀 明江	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	宮本 宣理	ビクターアドバンストメディア(株)

(16-2) 新市場開拓プロジェクト 医療ワーキンググループ 12回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員長	星 讓	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャクリエイティブ(株)
副委員長	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
委員	佐藤 肇	富士ゼロックス(株)
委員	赤石 学	富士ゼロックス(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	横田 豊	大日本住友製薬(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(16-3) 新市場開拓プロジェクト 電子契約制度協議ワーキンググループ 3回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ
委員長	米谷 雅之	ソフトバンク コマース&サービ
委員	青山 成道	コニカミノルタビジネスソリューションズ
委員	川村 忠士	(株)ミウラ
委員	齋木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
委員	谷 佳幸	ソフトバンク コマース&サービ
委員	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	森口 亜紀	アマノ ビジネスソリューションズ
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント
事務局補佐	彦坂 智之	ソフトバンク コマース&サービ

(17) 文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会 12回開催

担当理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
委員長	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
副委員長	池田 求	三井倉庫ビジネスパートナーズ
副委員長	緒方 靖弘	寺田倉庫(株)
委員	原田 依和	(株)ジェイ エスキューブ
委員	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	川野 陽一	(株)アピックス
委員	山口 鉄平	(株)セキュリティリサイクル研究
委員	作野 勝英	(株)ビジネスオリコ
委員	櫻井 裕司	(株)エヌユーエス
委員	堤 要	鈴与(株)
委員	小島 泰行	(株)データ・キーピング・サービ
委員	春木 孝啓	ナレッジ会員
委員	若井 豊	(株)キーペックス
委員	菊地 正広	札幌三信倉庫(株)
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント

(18) 文書情報管理委員会 9回開催

担当理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員	小林 幸治	日本レコードマネージメント(株)
委員	沖野 重幸	(株)PFU
委員	中津 和夫	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	小林 弘長	富士ゼロックス(株)
委員	横田 豊	大日本住友製薬(株)
委員	高嶋 太郎	富士ゼロックス(株)
委員	中根 崇成	シャチハタ(株)
委員	樽美 康一	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	平山 義一	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	長瀬 琢也	(株)リコー
委員	室井 泰幸	日本電気(株)
委員	板持 肇	日本電気(株)
委員	天田 敦	(株)ハイパーギア
アドバイザー	中西 勝彦	(株)ファイリング技研
オブザーバー	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
オブザーバー	岸田 正博	住友電気情報システム(株)
オブザーバー	矢上 光昭	NECマグナスコミュニケーションズ(株)
委員長代行	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメン

主要事業及び理事会・委員会活動につきまして、以上ご報告いたします。

平成 27 年 5 月 8 日

理事長(代表理事) 高橋通彦

専務理事(業務執行理事) 長濱和彰

監査報告

第 54 期事業報告書を監査したところ、正確であることを認め、ここに報告します。

平成 27 年 5 月 8 日

監事 長井 勉

監事 小向 鋭一